



図表でみる教育 2013 年版 : OECD インディケータ

日本語要約

経済危機の最中における教育と技能の価値

『図表でみる教育 2013 年版』において取り上げられている大半の国々では、2008 年から 2011 年にかけて失業率が急激に上昇し、それ以降も高止まりしている。世界的な景気後退（リセッション）の結果、失業や過少雇用から特に大きな打撃を受けているのは若年層である。OECD 諸国平均で、2011 年の就学も就業・職業訓練もしていないニート比率は、15～29 歳人口では 16%、25～29 歳人口では 20%だった。25～29 歳人口の 3 人に 1 人以上が就学も就業もしていないなど、ニート比率がこれよりはるかに高い国もある（インディケータ C5）。これらの若年層は、自らが作り出したものではない危機によって、自らの技能、勤労意欲、社会統合への長期的な悪影響という、極めて大きな代償を支払わされている。

優れた教育の価値は今なお失われている

学歴は雇用可能性に大きく影響するが、経済危機によってこの影響がさらに強まった。OECD 諸国平均で、2011 年の失業率は、高等教育修了者が 4.8%だったのに対し、中等教育未修了者は 12.6%だった。2008～2011 年に低学歴者と高学歴者の失業率格差は拡大した。全年齢層で見て、低学歴者の失業率は約 3.8 ポイント上昇したが、対して高学歴者の失業率は 1.5 ポイントしか上昇しなかった（インディケータ A5）。

若年層にとって、優れた教育は経済危機の中にあっても、就労の経験不足に対する貴重な保険となる。OECD 諸国平均で、2011 年の中等教育未修了者の失業率は、25～34 歳人口では 18.1%、55～64 歳人口では 8.8%だった。これに対し、高等教育修了者の失業率は、OECD 諸国平均で、25～34 歳人口では 6.8%、55～64 歳人口では 4.0%だった（インディケータ A5）。

国が危機時における若年失業率の上昇を阻止できるかどうかにおいては多くの要因が関与するが、教育と就労を繋ぐ制度的な取り決めが雇用への移行をどのように円滑化するかが、おそらく最も重要な要因の 1 つである。オーストリア、チェコ共和国、ドイツ、ルクセンブルクなど、職業プログラム修了者の比率が平均（32%）より高い国は、全ての年齢層の失業率上昇幅を 8 ポイント未満に抑えることができた。逆に、ギリシャ、アイルランド、スペインなど、職業訓練型後期中等教育修了者の若年成人比率が 25%未満の国では、中等教育修了者の 25～34 歳人口の失業率上昇幅は 12 ポイントを超えていた（インディケータ A1 及び A5）。

教育と収入とは依然として強く関連している

学歴は雇用可能性に影響するだけでなく、雇用から得られる所得にも影響する。平均で、高等教育修了成人の相対的収入は後期中等教育修了成人の相対的収入の 1.5 倍を超えており、後期中等教育未修了者の収入は、平均で、後期中等教育修了者の収入より 25%少ない。危機はこの格差を広げた。OECD 諸国平均で、低学歴者と高学歴者の間の平均的な雇用収入差は、2008 年の 75%から 2011 年には 90%へと拡大した（インディケータ A6）。

低学歴者と高学歴者の間の賃金格差は、高等教育の賃金上昇効果と同じように、年齢とともに拡大する傾向がある。平均で、中等教育未修了者の収入は、25～34 歳人口では中等教育修了者の収入の 80%である

のに対し、55～64歳人口では72%しかない。一方、高等教育修了者の収入は、25～34歳人口では中等教育修了者の層より40%多く、55～64歳人口では76%多い（インディケータ A6）。長い目で見ると、高等教育機関の学位は明らかによい結果をもたらすのである。

その他の結論

- OECD 諸国平均で、2011年の15～19歳人口の教育機関在籍率は84%だった。また、20～29歳人口の教育機関在籍率は2000年の22%から2011年には28%へと上昇した（インディケータ C1）。この結果、高等教育を修了した成人の比率は2000～2011年に10ポイント以上上昇した。OECD 諸国全体で、2011年の25～34歳人口の高等教育履修者比率は39%だった（インディケータ A1、A3 及び A4）。
- 教員も危機の影響を受けた。2000～2011年で、データを入手可能な大半の国において、教員給与は実質ベースで増加した。とはいえ、一部の国においては、景気下降への対策として財政上の制約が課された結果、2009～2010年に教員給与は削減されるか凍結された。しかし、好況時においても、大半の教員給与は他の分野の同じ学歴の労働者の給与より少ない（インディケータ D3）。
- OECD 諸国の大半の子どもは今や5歳になるずっと前から正規教育を受け始めている。OECD 諸国全体で、4歳児の10人のうち8人（82%）が幼児教育を受けており、ベルギー、フランス、アイスランド、イタリア、ノルウェー、スペイン、スウェーデンでは、3歳からの幼児教育が普及（90%以上）している（インディケータ C2）。
- データは留学人気の高さも示しているが、特にアジアの学生の間で人気が高い。2011年には、430万人の高等教育レベルの学生が、市民権を持つ以外の国で教育を受けた。高等教育機関の外国人留学生比率が高い国は、高い順に、オーストラリア、英国、スイス、ニュージーランド、オーストリアである。OECD 諸国の高等教育機関への外国人留学生数は、OECD 諸国から OECD 諸国以外への留学生数の約3倍だった（インディケータ C4）。
- 『図表でみる教育 2013年版』は今回初めて、教育と、肥満と喫煙という2つの社会的結果の間の関連について考察している。ほぼ予想通り、データから、高学歴の方が低学歴者より肥満率、喫煙率とも低いことがわかる（インディケータ A8）。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop

お問い合わせは OECD 広報局版權・翻訳部にお問い合わせいたします。 rights@oecd.org fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights



OECD iLibrary で英語版全文を読む!

© OECD (2013), *Education at a Glance 2013*. OECD Indicators, OECD Publishing.

doi: 10.1787/eag-2013-en